

令和4年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 スポーツ安全協会

令和 4 年度事業計画書

1. スポーツ安全保険等の普及

令和 4 年度に導入する新インターネット加入システム「スポあんネット」により、加入手続きの Web 統合を進め、加入依頼書による加入手続きを令和 4 年度末にて終了する。

また、加入手続きを簡素化した加入方式や個人活動を補償するタイプを新設し、ユーザーの利便性を向上する。普及促進においては、Web 加入一本化に連動する形で紙媒体中心から Web 媒体の比重を高め、実効性の高い普及広報活動を展開していくことで、加入者数の維持・拡大を図っていく。

(1) 補償事業推進

① 新「スポあんネット」導入と加入手続きの Web 統合

わかりやすく使いやすい画面構成と、スマートフォンでも簡単に加入手続きができる新「スポあんネット」を令和 4 年度加入手続きから導入して加入手続きの Web 統合を進め、加入依頼書による加入手続きを令和 4 年度末にて終了する。

② 加入手続きの簡素化と補償タイプの新設

大規模な団体に対して名簿提出を簡素化する新たな加入方式を導入し、利便性を向上する。また、大人の個人活動中の補償ニーズに応え、団体活動に加え個人活動も補償する新たな加入タイプ(CW、BW)を令和 4 年度から導入する。

③ 本部コンタクトセンターにおける加入者対応

加入手続きの Web 統合に伴い、全国の団体からの補償内容や加入手続きに関する照会対応を一元的に行うコンタクトセンターを本部内に設置し、IT インフラを活用して効率的な業務運営を行う。

④ 保険契約の締結

令和4年度スポーツ安全保険およびスポーツ・文化法人責任保険の保険契約を引受損害保険会社(8 社)と締結する。(令和 4 年4月1日締結)

(2) 普及促進

① 本部における普及活動

スポーツ安全保険加入手続きの Web 一本化に合わせて Web 上での普及広報を強化する。ホームページ上において保険の内容や加入手続きに係る動画を含めたコンテンツを充実させていくとともに、SNS を活用し、団体代表者に加えて個々の加入者に対し有益な各種情報を提供する。紙媒体であるスポーツ安全保険のあらまし、しおり、ポスター及び団体区分別の各チラシは引き続き作成、配布していくが、主要なものには QR コードを貼付し、Web への誘導をはかる。

スポーツ・文化法人責任保険についてはあらましを作成して総合型地域スポーツクラブ等に配布するとともに、Web 上に掲載する。

② 各都道府県における普及活動

各都道府県の支部にて以下のような普及活動の計画を策定、実施する。

ア. Web 統合に向け、インターネット加入に不慣れな高齢者等の団体に対する加入手続き支援の実施

イ. 市区町村関係者、団体等の指導者に対する研修会・説明会の実施や、各関係団体に対する本会保険の趣旨、内容の説明および普及促進依頼

ウ. 各都道府県及び市区町村の広報紙等、スポーツ団体のホームページ、機関誌等への本保険に関する記事又は広告の掲載

また、これら取り組みに関して支部・本部間および支部間のコミュニケーションをはかる目的でメールマガジンの定期発行を行う。

③ 公益財団法人日本スポーツ協会との連携による普及促進

公益財団法人日本スポーツ協会加盟の各団体(中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会)の協力を得て、傘下関係団体の加入促進を図る。

その他、下記2及び3の事業を実施する際、併せて「スポーツ安全保険等の普及促進活動」を行う。

2. スポーツ等活動の安全指導及び事故防止に係る事業

(1) 「第5回ジュニアスポーツフォーラム」の開催事業

公益財団法人日本スポーツ協会日本スポーツ少年団及び日本スポーツ法学会と共催で、今後のジュニアスポーツ及び生涯スポーツの推進、ジュニア期のスポーツとその指導者の在り方等について、フォーラムを開催する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、生徒や指導者が安心・安全な活動ができる環境を整備することを目的に、公益財団法人日本スポーツ協会 SC 全国ネットワークと連携した取り組みを行い、総合型地域スポーツクラブの指導者および都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会関係者に対し、部活動地域移行に伴うスポーツ活動中の事故等に対応する情報提供を実施するとともにスポーツ安全保険の重要性を共有する。

3. スポーツ活動等に対する普及振興事業

(1) 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023」の開催事業

生涯スポーツの振興を図るため、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023」を、スポーツ庁、公益財団法人日本スポーツ協会等と共催で開催する。

(2) スポーツ普及奨励助成事業

全国及びブロック規模で開催される大規模な競技会・フォーラムや県内全域で開催されるスポーツ愛好者のスポーツ大会及び研修会等を対象とした「スポーツ普及奨励助成事業」を公募し、その事業費の一部を助成する。

令和4年度収支予算概要(資金収支ベース)

(単位:千円)

I 事業活動収支の部

	予算額	前年度予算額	差 額
1. 基本財産運用収入	5,000	5,000	0
2. 特定資産運用収入	1,236	1,243	△ 7
3. 保険料分担金収入	8,580,920	8,859,419	△ 278,499
4. 手数料収入	651,271	682,656	△ 31,385
5. 制度運営費収入	75,000	76,000	△ 1,000
6. 雑収入	50	50	0
事業活動収入計	9,313,477	9,624,368	△ 310,891

(1)スポーツ安全保険

(加入者・保険料の内訳)

区 分	加入者数(人)	保険料(円)	合 計 保 険 料 (円)
子 ども	A 1	4,081,144	790
	AW	175,924	1,440
大 人	A 2	424,685	790
	C	2,109,095	1,840
	CW	0	4,770
	B	705,748	1,190
	BW	0	4,870
全 年 齢	D	3,404	10,990
合 計		7,500,000	—
			8,570,920,350

(2)スポーツ・文化法人責任保険

加入団体数 300団体 保険料(千円) 33千円 合計保険料 10,000千円

1. 保険料支出

予算額	前年度予算額	差 額
8,580,920	8,859,419	△ 278,499

2. 補償事業費支出

130,200	83,000	47,200
---------	--------	--------

(1) 補償事業推進費

98,500	51,900	46,600
--------	--------	--------

① 諸会議開催経費

1,000	2,400	△ 1,400
-------	-------	---------

② インターネット加入関係運用経費

92,500	44,500	48,000
--------	--------	--------

③ 本部・支部パソコン等(リース)

5,000	5,000	0
-------	-------	---

(2) 普及広報費

31,700	31,100	600
--------	--------	-----

① 普及委託費(各競技団体)

2,000	2,000	0
-------	-------	---

② 普及促進費(普及用印刷物等の作成・配布、Web広告、アプリ開発等)

29,700	29,100	600
--------	--------	-----

3. 安全指導・事故防止事業費支出

17,000	13,800	3,200
--------	--------	-------

(1) フォーラム開催事業経費(ジュニアスポーツフォーラム)

2,000	2,000	0
-------	-------	---

(2)総合型地域スポーツクラブ連携支援事業経費

10,000	2,500	7,500
--------	-------	-------

(3) 安全指導・事故防止に係る安全保険統計データ等の作成・配布事業経費

5,000	9,300	△ 4,300
-------	-------	---------

① 「スポーツ安全保険統計データ」

0	6,000	△ 6,000
---	-------	---------

② 「救急ハンドブック」・「スポーツ外傷・障害予防ガイドブック」増刷

5,000	3,300	1,700
-------	-------	-------

4. スポーツ活動等に対する普及振興事業費支出

15,770	15,770	0
--------	--------	---

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議開催事業経費

770	770	0
-----	-----	---

(2) スポーツ普及奨励助成事業経費

15,000	15,000	0
--------	--------	---

5. 支部事業費支出

370,143	428,271	△ 58,128
---------	---------	----------

6. 管理費支出

206,932	207,799	△ 867
---------	---------	-------

事業活動支出計

9,320,965	9,608,059	△ 287,094
-----------	-----------	-----------

〈事業活動収支差額〉

△ 7,488	16,309	△ 23,797
---------	--------	----------

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

15,000	15,000	0
--------	--------	---

2. 投資活動支出

7,512	31,309	△ 23,797
-------	--------	----------

〈投資活動収支差額〉

<7,488>	<△16,309>	<23,797>
---------	-----------	----------

〈当期収支差額〉

< 0>	< 0>	< 0>
------	------	------

収 支 予 算 書 (資 金 収 支 ベ ー ス)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	5,000	5,000	0
②特定資産運用収入	1,236	1,243	△ 7
③保険料分担金収入	8,580,920	8,859,419	△ 278,499
④手数料収入	651,271	682,656	△ 31,385
⑤制度運営費収入	75,000	76,000	△ 1,000
⑥雑収入	50	50	0
受取利息収入	50	50	0
事業活動収入計	9,313,477	9,624,368	△ 310,891
1. 事業活動支出			
①保険料支出	8,580,920	8,859,419	△ 278,499
②補償事業費支出	130,200	83,000	47,200
③安全指導・事故防止事業費支出	17,000	13,800	3,200
④スポーツ活動等に対する普及振興事業費支出	15,770	15,770	0
⑤支部事業費支出	370,143	428,271	△ 58,128
⑥管理費支出	206,932	207,799	△ 867
役員報酬支出	23,724	23,724	0
給料手当支出	68,333	72,187	△ 3,854
法定福利費支出	15,186	15,995	△ 809
福利厚生費支出	1,100	1,200	△ 100
諸謝金支出	3,600	2,700	900
会議費支出	30	200	△ 170
旅費交通費支出	70	500	△ 430
通信運搬費支出	4,000	4,000	0
消耗什器備品費支出	200	200	0
消耗品費支出	1,000	1,000	0
図書費支出	500	600	△ 100
印刷製本費支出	1,000	1,000	0
事務室使用料支出	26,827	26,827	0
光熱水料費支出	1,350	1,350	0
賃借料支出	2,428	2,428	0
賞与引当金繰入支出	9,084	9,888	△ 804
租税公課支出	42,000	42,000	0
委託費支出	4,500	0	4,500
雑支出	2,000	2,000	0
事業活動支出計	9,320,965	9,608,059	△ 287,094
事業活動収支差額	△ 7,488	16,309	△ 23,797
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	15,000	15,000	0
その他の投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	15,000	15,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	7,512	31,309	△ 23,797
退職給付引当資産取得支出	7,512	16,309	△ 8,797
特定費用準備資金積立支出	0	15,000	△ 15,000
その他の投資活動支出	0	0	0
投資活動支出計	7,512	31,309	△ 23,797
投資活動収支差額	7,488	△ 16,309	23,797
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	350,797	350,797	0
次期繰越収支差額	350,797	350,797	0

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	5,000	5,000	0
基本財産受取利息	5,000	5,000	0
特定資産運用益	1,236	1,243	△
特定資産受取利息	1,236	1,243	△
手数料収益	651,271	682,656	△
手数料収益	651,271	682,656	△
制度運営費収益	75,000	76,000	△
制度運営費収益	75,000	76,000	△
雑収益	50	50	0
受取利息	50	50	0
経常収益計	732,557	764,949	△
(2) 経常費用			
事業費	660,820	677,688	△
役員報酬	17,793	17,793	0
給料手当	254,653	309,140	△
退職給付費用	26,551	14,064	12,487
法定福利費	35,945	40,996	△
福利厚生費	1,739	3,631	△
会議費	1,063	1,050	13
旅費交通費	1,575	2,950	△
減価償却費・敷金	1,072	1,154	△
通信運搬費	14,098	17,500	△
消耗什器備品費	151	260	△
消耗品費	4,483	6,650	△
図書費	469	870	△
印刷製本費	4,490	5,350	△
事務室使用料	25,322	26,220	△
光熱水料費	2,559	2,913	△
賃借料	7,638	8,221	△
賞与引当金繰入	6,813	7,416	△
広報費	42,258	29,500	12,758
支払助成金	27,000	19,500	7,500
支払負担金	48,582	36,100	12,482
委託費	129,739	118,000	11,739
雑費	6,827	8,410	△
管理費	88,166	88,778	△
役員報酬	5,931	5,931	0
給料手当	17,083	18,047	△
退職給付費用	1,878	2,245	△
法定福利費	3,796	3,999	△
福利厚生費	275	300	△
諸謝金	3,600	2,700	900
会議費	7	200	△
旅費交通費	17	450	△
減価償却費・敷金	357	363	△
通信運搬費	1,000	1,000	0
消耗什器備品費	50	50	0
消耗品費	250	250	0
図書費	125	150	△
印刷製本費	250	250	0
事務室使用料	6,707	6,707	0
光熱水料費	337	337	0
賃借料	607	607	0
賞与引当金繰入	2,271	2,472	△
租税公課	42,000	42,000	0
委託費	1,125	0	1,125
雑費	500	720	△
経常費用計	748,986	766,466	△
当期経常増減額	△ 16,429	△ 1,517	△ 14,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期税引前一般正味財産増減額	0	0	0
法人税・事業税及び住民税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,429	△ 1,517	△ 14,912
一般正味財産期首残高	1,043,766	1,045,283	△ 1,517
一般正味財産期末残高	1,027,337	1,043,766	△ 16,429
II 指定正味財産	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	150,000	150,000	0
指定正味財産期末残高	150,000	150,000	0
III 当期正味財産期末残高	1,177,337	1,193,766	△ 16,429

令和4年度収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合 計
	補償	安全・事故防止	普及振興	支部	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産等運用益	0	0	0	0	2,400	2,400	2,600	0	5,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,400	2,400	2,600	0	5,000
特定資産運用益	0	0	0	0	1,236	1,236	0	0	1,236
特定資産受取利息	0	0	0	0	1,236	1,236	0	0	1,236
手数料収益	0	0	0	0	565,715	565,715	85,556	0	651,271
手数料収益	0	0	0	0	565,715	565,715	85,556	0	651,271
制度運営費収益	0	0	0	0	75,000	75,000	0	0	75,000
制度運営費収益	0	0	0	0	75,000	75,000	0	0	75,000
雑収益	0	0	0	10	30	40	10	0	50
受取利息	0	0	0	10	30	40	10	0	50
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	10	644,381	644,391	88,166	0	732,557
(2) 経常費用									
事業費	130,200	17,000	15,770	370,143	127,707	660,820	0	0	660,820
役員報酬	0	0	0	0	17,793	17,793	0	0	17,793
給料手当	0	0	0	203,403	51,250	254,653	0	0	254,653
退職給付費用	0	0	0	20,917	5,634	26,551	0	0	26,551
法定福利費	0	0	0	24,555	11,390	35,945	0	0	35,945
福利厚生費	0	0	0	914	825	1,739	0	0	1,739
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	1,000	0	40	0	23	1,063	0	0	1,063
旅費交通費	0	0	700	822	53	1,575	0	0	1,575
減価償却費・敷金	0	0	0	0	1,072	1,072	0	0	1,072
通信運搬費	0	500	0	10,598	3,000	14,098	0	0	14,098
消耗什器備品費	0	0	0	1	150	151	0	0	151
消耗品費	0	0	0	3,733	750	4,483	0	0	4,483
図書費	0	0	0	94	375	469	0	0	469
印刷製本費	0	2,800	0	940	750	4,490	0	0	4,490
事務室使用料	0	0	0	5,202	20,120	25,322	0	0	25,322
光熱水料費	0	0	0	1,546	1,013	2,559	0	0	2,559
賃借料	5,000	0	0	817	1,821	7,638	0	0	7,638
賞与引当金繰入	0	0	0	0	6,813	6,813	0	0	6,813
広報費	35,700	0	0	6,558	0	42,258	0	0	42,258
支払助成金	0	12,000	15,000	0	0	27,000	0	0	27,000
支払負担金	41,000	0	0	7,582	0	48,582	0	0	48,582
委託費	46,000	1,700	0	78,664	3,375	129,739	0	0	129,739
雑費	1,500	0	30	3,797	1,500	6,827	0	0	6,827
管理費	0	0	0	0	0	0	88,166	0	88,166
役員報酬	0	0	0	0	0	0	5,931	0	5,931
給料手当	0	0	0	0	0	0	17,083	0	17,083
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,878	0	1,878
法定福利費	0	0	0	0	0	0	3,796	0	3,796
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	275	0	275
諸謝金	0	0	0	0	0	0	3,600	0	3,600
会議費	0	0	0	0	0	0	7	0	7
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	17	0	17
減価償却費・敷金	0	0	0	0	0	0	357	0	357
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	50	0	50
消耗品費	0	0	0	0	0	0	250	0	250
図書費	0	0	0	0	0	0	125	0	125
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	250	0	250
事務室使用料	0	0	0	0	0	0	6,707	0	6,707
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	337	0	337
賃借料	0	0	0	0	0	0	607	0	607
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	2,271	0	2,271
租税公課	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
委託費	0	0	0	0	0	0	1,125	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	500	0	500
経常費用計	130,200	17,000	15,770	370,143	127,707	660,820	88,166	0	748,986
当期経常増減額	△ 130,200	△ 17,000	△ 15,770	△ 370,133	516,674	△ 16,429	0	0	△ 16,429
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期税引前一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税・事業税及び住民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 16,429	0	0	△ 16,429
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	621,296	422,470	0	1,043,766
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	604,867	422,470	0	1,027,337
II 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
III 当期正味財産期末残高	0	0	0	0	0	754,867	422,470	0	1,177,337

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定		☐	あ		り	☒	な		し
事業番号	借入先		金額		使途				

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		☐	あ		り	☒	な		し
事業番号	設備投資の内容		支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途				